

令和5年度 厚生労働科学研究費補助金（障害者政策総合研究事業）
分担研究報告書

ろう・難聴児の保護者への手話指導カリキュラムの開発

研究分担者 前川和美 関西学院大学 特別任期制助教

研究要旨

ろう・難聴児の発見以降の保護者への手話指導カリキュラム開発を目標に、東北、関東、関西、九州の聾学校へ視察やヒアリング調査を行った。手話指導を定期的に導入している学校と導入されていない学校との差が大きく、人材や場の専門性に問題があることが明らかになった。

A. 研究目的

ろう・難聴児をもつ聴者の親が手話学習を必要としたとき、地域の手話奉仕員養成講座や手話サークルなど、手話を学ぶ機会はあるが、これらは手話通訳者養成のためのものが多く、家庭内で日常的に手話を必要とする親のニーズに適しているとは言い難い。そこで令和5年度は、地域、とりわけ聴覚特別支援学校で聴者の親を対象に実施している手話講習会の実態を把握し、具体的な指導内容や必要な支援の有無について検討することを目的とした。

B. 研究方法

東北、関東、関西、九州地区にある、聴覚障害児を対象とした教育施設4校を視察（学校見学）し、ろう・難聴児をもつ保護者への手話指導に携わっている現職者との意見交換を行い、聴覚特別支援学校で実施されている手話講習会などについて実態調査を行った。

（倫理面への配慮）

令和5年度は、「国内における手話療育の担い手の現状及び育成、療育の実態把握」の現地視察及び意見交換の際の予備調査として行った。

C. 研究結果

調査したほとんどのろう学校において、聴者の親を対象とした手話講習会は、学内のろう・難聴当事者教員や地元の聴覚障害者協会会員、在校生のろう者の親が指導に当たっていることがわかった。また手話指導に対する特別な手当は支給されず、ろう学校教員はふだんの授業準備で多忙なうえ、手話を言語として指導する知識を得ないまま指導に当たっている状態であった。聴覚特別支援学校に通う子どもの親のなかに手話を第一言語とするろう者がいる場合、そうしたろうの保護者が手話指導や補助としてボランティアとして加わっていることもあった。こうしたろうの保護者も同様に、ほとんどが手話指導に関する専門知識を有していなかった。

D. 考察

以上のような結果から、ろう・難聴児の保護者への手話指導については一定の基準が見られなかった。ろう・難聴児を持つ聴者の親に対し、早い時期から専門家による体系的な手話講座を提供し、適切な手話の環境を整えることの重要性について、認識が不足していることが見受けられた。手話やろう者に対して否定的な感情を持っている保護者も見受けられたことから、まずは手話の指導面やろう児を育てることに対する心理面において、専門家の存在が欠かせないだろう。親子間のコミュニケーションを円滑にすることを第一に考えた支援が今後必要である。

E. 結論

本研究結果から、手話指導に関する専門的知識を持った人材の不足、支援体制の不足が課題であることが分かった。今後聴覚特別支援学校や手話指導機関と連携し、手話指導や手話講座を必須とする体制を整備し、その支援を提供できる体制を整備していく必要がある。また、アクセスが難しい地域や人材不足という特性も踏まえ、オンラインでの手話指導などの可能性も模索する必要がある。指導やカリキュラムの統一については、研究分担者である前川が個人研究で試作した「ナチュラル・アプローチ手話教授法」での手話指導カリキュラムを組み入れることで貢献できるだろう。

令和6年度はこの現状を踏まえ、各ろう学校で手話講座の支援ができる環境整備について検討する。

F. 研究発表

1. 論文発表

前川和美. ろう児をもつ親への手話指導法に関する研究. 手話・音声言語研究関西学院大学手話言語研究センター紀要. 2024

2. 学会発表

なし

G. 知的財産権の出願・登録状況

なし